

長崎県官民協働クラウド

長崎県は「長崎県官民協働クラウド」を構築し、新県庁舎内のサーバー室でこの4月より稼働させている。

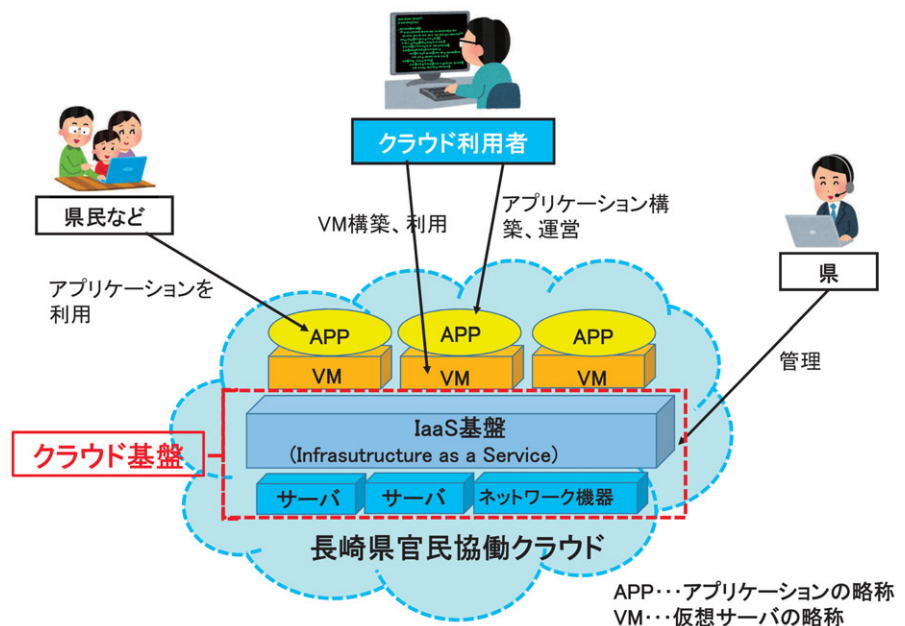
クラウドとは「クラウド・コンピューティング」の略で、コンピューターを利用するのに必要な資源（サーバー、データ、ソフトウェアなど）を全て自前で揃えるのではなく、インターネットを経由して必要なときに必要な量だけ使うという利用の仕方を指す。これを図に表わして表現するときにインターネットの先を雲状の絵で表す場合が多いことから、このように呼ばれる。

長崎県官民協働クラウドとは

長崎県官民協働クラウドとは、長崎県内でのICT活用の促進、地場企業の活性化、官民データ・ビッグデータを活用した産学金官連携のアプリケーション開発などを推進することを目的に、長崎県が独自に構築したクラウドサービスである。

ICT技術を活用した新しいビジネスやサービスの開発や研究を行おうとする場合、自前でサーバーを用意するか、あるいは既存のクラウド・プラットフォームを利用することが必要になるが、設備を用意する費用や手間、あるいは設備の保守やセキュリティの課題などが生じ、またその準備に時間がかかることも考えられる。これに対し、長崎県官民協働クラウドを利用することによりシステムやサーバーの

コストが削減でき、また県庁舎の設備を利用することで、セキュリティや保守面の懸念を払拭できれば、インフラの問題に悩まされることなく、開発や研究に集中することができると期待される。



長崎県官民協働クラウドを利用するには

長崎県官民協働クラウドを利用できる用途は、主に次の3つである。

- ① 新たなビジネスモデル創出のためのイノベーションプラットフォーム
- ② 地場産業振興に寄与するアプリケーション開発（ICT人材育成を含む）
- ③ ビッグデータ活用基盤

また、利用が可能なのは県内市町または県の関係団体のほか、原則として長崎県情報産業協会から紹介を受けた地場企業となっている。

利用を希望する場合、県へ利用申請書を提出する。県は、産学金官で構成される有識者組織の意見を踏まえながら内容を審査し、可否を決定する。所管している長崎県総務部情報政策課によると、研究・開発目的や公的な機関の利用など非商用目的のほか、将来的にビジネス化を目指すサービスの立ち上げや創業など、商用目的での利用も想定しているとのことである。

このように長崎県官民協働クラウドは、県が構築したクラウドサービスであるものの、その名称が示す通り県や市町といった「官」だけでなく、地場IT企業や大学など「民」も共に様々な用途に利用し、また官民協働を促進するプラットフォームとなることが期待されている。県情報政策課によると、自治体が構築して官民で利用するクラウドサービスは他の都道府県には例がないとのことである。

このクラウドを利用して実現できるようなアイデアやビジネスモデルをお持ちの方は、まずは下記に問い合わせられてはいかがでしょうか。

(野邊 幸昌)

問い合わせ先

長崎県総務部情報政策課地域情報化推進班

TEL：(代表) 095-824-1111 (直通) 095-895-2230

E-mail: s01290@pref.nagasaki.lg.jp

参考URL (県HPの官民協働クラウド事業紹介ページ)：

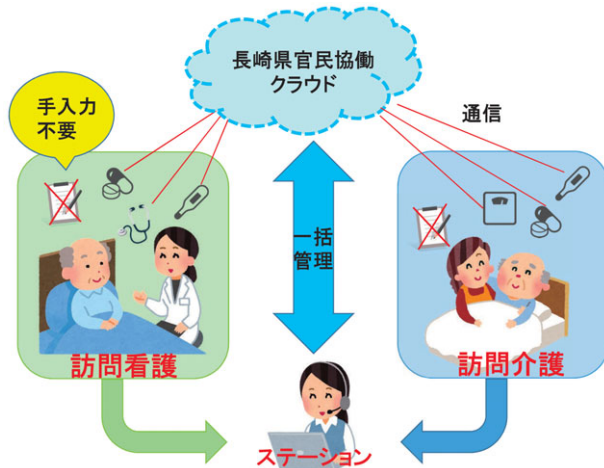
<http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/johoka-it/nagasakicloud/>

長崎県官民協働クラウドの利用事例（予定を含む）

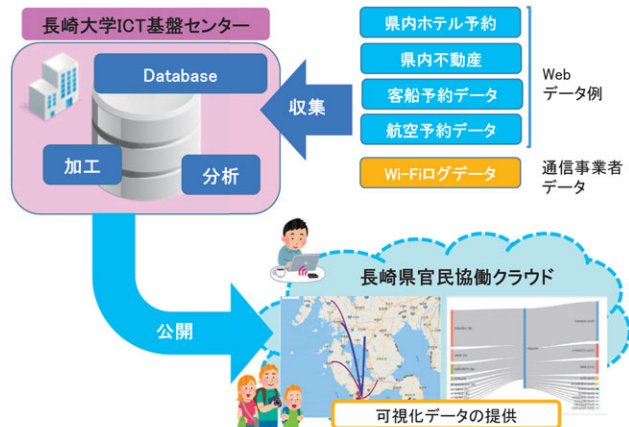
バリアフリーストリートビュー	
事業概要	<p>歩道等のバリアフリー情報（路面段差、障害物等）を一般の車椅子利用者から自動収集し、画像及び地図上に可視化して、オンデマンドでWeb上に公開するシステム。県と長崎大学が共同開発し、平成29年12月に一般公開。</p>
見込む効果	<p>車椅子利用者（県外観光客を含む）が行き先の歩道状況を事前にWebで確認し、ルート選択や決定することをサポート。 将来、システム精度を向上させることで、バリアフリー情報の収集から公開までの一連の流れをパッケージ化し、全国規模での展開が期待される。</p>



介護・看護記録支援システム	
事業概要	<p>訪問介護や看護の現場で、紙主体で行っていた診療情報の入力を無くし、電子化するシステム。 電子化された情報をクラウド上に蓄積し、一括管理することでの確かな診断や指示が可能となる。</p>
見込む効果	<p>医療機関の意見を反映した、入力が容易なフォーマットで看護記録の作成効率をアップ。医師とリアルタイムに情報共有が可能。 医療データは、将来的に2次利用による有効活用が期待される。</p>



観光活性化支援システム	
事業概要	<p>観光を活性化させるために必要とされるビッグデータ（宿泊施設の稼働率、観光客の移動）を収集し、匿名加工及び分析を行う。</p>
見込む効果	<p>宿泊施設等のWeb予約データを収集することで、リアルタイムに近い情報を提供することが可能。 通信事業者と連携し、Wi-Fiログデータを収集・分析することで、観光客の動向把握が可能となり、可視化されたデータを政策立案や意思決定に有効活用できる。</p>



オープンデータ基盤	
事業概要	<p>県の保持する行政データを収集・加工し、一定のルールの基に誰でも二次利用が可能なオープンデータ化。オープンデータは県HP上のカタログサイトに集約・分類し、一般に公開。</p>
見込む効果	<p>新しいアイデアで二次利用することにより、新サービス・ビジネスモデルの創出が期待できる。地域課題を解決するための有効な手段となるほか、行政の効率化、透明化にも寄与。</p>

観光関連、イベント
 医療、福祉
 防災、防犯
 住まい、教育、子育て
 公共施設
 交通機関
 etc...

漁海況情報アプリケーション (SST Navi)	
事業概要	<p>総合水産試験場のホームページで公開している「漁海況情報」を、位置情報等と組合せて、スマートフォン上で可視化して表示。可視化する漁海況情報は、「水温情報」や「クロロフィル(プランクトン量)」など。</p>
見込む効果	<p>漁海況情報の充実と、漁業者がより利用しやすい形での提供を行うことで、漁業者の利便性を向上させることにつながる。</p>

県HP

ながさきロケなび	
事業概要	<p>県内で撮影された映画やドラマなどのロケ地検索機能を、多言語化した上でオープンデータとして公開。「キャスト」「監督」「主題歌」などからロケ地検索が可能で、また観光客が発信する情報なども追加してコンテンツが自己拡張される。</p>
見込む効果	<p>観光客同士がSNS上で長崎観光に関するコミュニケーションを深めたり、外国に居住する人にもロケ地をリアルタイムにアピールすることができる。</p>

「キャスト」「監督」などから映画やドラマのロケ地を検索